



平成17年2月期 決算短信(連結)

平成17年4月26日

上場会社名 **東宝株式会社**

上場証券取引所(所属部) 東証、大証、名証各第1部、福岡

コード番号 9602

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高井 英幸

問合せ先責任者 役職名 取締役経理・財務担当 氏名 浦井 敏之 TEL(03)3591-1221

決算取締役会開催日 平成17年4月26日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 17年2月期の業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年2月期	202,191 (3.7)	25,404 (16.4)	25,886 (14.8)
16年2月期	194,996 (12.6)	21,826 (19.4)	22,541 (15.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	5,862 (40.5)	30.21	—	2.9	7.3	12.8
16年2月期	9,844 (17.8)	51.68	50.22	5.1	6.6	11.6

(注) 持分法投資損益 17年2月期 351百万円 16年2月期 300百万円
 期中平均株式数(連結) 17年2月期 186,296,248株 16年2月期 185,357,380株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	347,300	201,076	57.9	1,078.25
16年2月期	360,003	197,868	55.0	1,066.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 186,266,764株 16年2月期 185,350,496株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	20,832	10,565	12,285	68,010
16年2月期	23,681	19,607	11,457	70,020

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	97,000	11,500	5,900
通期	187,000	19,000	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円99銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

1株当たり予想当期純利益(通期)の算定にあたっては、当期純利益から控除する「普通株主に帰属しない金額」は考慮しておりません。

1.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社77社、関連会社20社（うち連結子会社52社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社33社（うち連結子会社23社）関連会社7社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、劇場用映画の製作・配給と映画興行及び映像ソフト等の製作・販売であります。

映画の製作・配給

当社、子会社6社（株東宝映画、東宝東和株等）で構成され、当社は、（株東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和株は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、国外への配給は主として東宝国際株が担当しており、（株東京現像所は現像業に携わっております。

映画の興行

当社、子会社12社（三和興行株等）、関連会社2社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和株並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

映像の製作・販売

当社、子会社15社（株東宝映像美術、東宝舞台株等）、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社2社（うち連結子会社2社）関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、（株東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能株は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社33社（うち連結子会社22社）関連会社6社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、不動産の賃貸等と道路の維持管理・清掃・補修及び不動産の保守・管理であります。

不動産の賃貸等

当社、子会社8社（東宝不動産株、国際放映株等）関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

道路事業

子会社21社、関連会社2社で構成され、スバル興業株とスバル興業株の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

不動産の保守・管理

子会社4社、関連会社3社で構成され、（株東宝サービスセンター及び東宝ビル管理株はビルの管理・清掃・警備等に携わっており、（株東宝セキュリティはビルの警備等に携わっております。

その他事業

子会社9社（うち連結子会社5社）関連会社6社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、娯楽施設の経営と物販店・飲食店の経営及びリース業並びにその他の事業であります。

娯楽施設の経営

子会社1社（株東宝エンタープライズ）関連会社5社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

物販・飲食業の経営

子会社5社で構成され、東宝共栄企業株が日曜大工センター等の経営に携わっている他、（株東宝ステラ、東宝食堂株は物販業・飲食業に携わっております。

リース業

連結子会社である阪急東宝リース株がリース業に携わっております。

その他の事業

子会社2社、関連会社1社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷株が印刷業に携わっている他、（株東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ株が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

事業系統図

映画事業 41社(東宝株は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 7社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社	不動産の賃貸	不動産の賃貸等 10社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝株、(株)東宝映画*1、東宝国際株*1、 東宝東和株*1、(株)東京現像所*1、 (株)日本アート・シアター・ギルド*2 他1社	映画の製作	東宝株、国際放映株*1、東宝不動産株*1、 札幌公衆興業株*1、萬活土地起業株*1、 (株)高知三映社*1、新天地株*1、 国際東宝株*2、東宝地所株*2、 (株)東京楽天地*3
映画の興行 15社 *1連結子会社 12社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社	映画の配給	道路の維持管理・清掃・補修 23社 *1連結子会社 13社 *2非連結子会社(持分法非適用) 8社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝株、東宝東日本興行株*1、 東宝関西興行株*1、九州東宝株*1 中部東宝株*1、北海道東宝株*1、 関東共栄興行株*1、関西共栄興行株*1、 九州共栄興行株*1、三和興行株*1、 (株)渋谷文化劇場*1、TOHO シネマズ株*1、 (株)公衆会館*1、 オーエス株*3、札幌シネマシアター株*4	映像装美等の製作	スバル興業株*1、(株)太陽道路*1、 (株)トーハイクリーン*1、(株)トーハイサービス*1、 (株)東京ハイウェイ*1、(株)グローウェイ*1、 北都興産株*1、スバル食堂株*1、 (株)協立道路サービス*1、(株)関西トーハイ事業*1、 (株)高速道路管理*1、(株)ケイ・エス商事*1、 京阪道路サービス株*1 (株)ビルメン総業*2 他7社、 (株)アイアクセス*3、(株)エヌティジェー*4
映像の製作・販売 21社 *1連結子会社7社 *2非連結子会社(持分法非適用) 8社 *4関連会社(持分法非適用) 5社	保守・管理	不動産の保守・管理 7社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
東宝株、(株)日本映画新社*1、 東宝ミュージック株*1、(株)東宝映像美術*1、 (株)東宝ビルト*1、(株)東宝コスチューム*1、 東宝舞台株*1、東宝アド株*1、 光映新社株*2 他7社 (株)アイ・エス・シー*4 他4社		(株)東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理株*1、(株)東宝セキュリティ*1、 (株)東宝サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理株*4 他2社

「映画の製作・配給」「映画の興行」「映像の製作・販売」には東宝株が重複して含まれております。

演劇事業 4社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 4社 *1連結子会社 2社 *4関連会社(持分法非適用) 1社		その他事業 15社
東宝株、東宝芸能株*1、 (株)東宝エージェンシー*1、 (株)シアター・コミュニケーション・システムズ*4		娯楽施設の経営 6社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 5社

その他の関係会社

阪急ホールディングス株

リース取引

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。

事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝株が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は98社であります。

その他の関係会社として、阪急ホールディングス株(旧商号・阪急電鉄株)1社があり、その完全子会社である阪急電鉄株に当社が不動産を賃貸しております。

その他事業 15社

娯楽施設の経営 6社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 5社	東宝エンタープライズ*1、 (株)東宝読売文化サロン*4 他4社
物販・飲食業の経営 5社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社	東宝共栄企業株*1、(株)東宝ステラ*1、 東宝食堂株*1、 東宝物産株*2 他1社
リース業 1社 *1連結子会社 1社	阪急東宝リース株*1
その他 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社	(株)東宝ビジュアル*2、東宝*1ライク株*2 成城印刷株*3、

2. 経営方針

1. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創立されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。

幅広いお客様に喜ばれる、文化の香り高い作品の提供に努め、おもてなしの心でお客様をお迎えする一方、全国主要都市の好立地に所有する不動産の高度利用を推進しております。

また無駄を排し、組織のスリム化と経営の効率化を常にはかつております。

b. 会社の利益配分の基本方針

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は99期（1987年）より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期（2002年）は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、115期は3円の特別配当を含め年額13円の配当をおこない、さらに116期は好業績を反映させた10円の特別配当を含め年額20円の配当を予定しております。

今後も年額100円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元を努めてまいる所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に充ててまいります。本年3月の株式会社フジテレビジョン株式36,496株取得も、優良コンテンツ獲得戦略の一環であります。

c. 会社の対処すべき課題

全国の映画館は、激しいシネマ・コンプレックスの出店競争と、既存劇場の生残り競争のさ中にあります。当企業集団は、年内にも3,000スクリーンを超えようとする状況下において、シネマ・コンプレックスの適正出店の方針のもと、スクリーン数で20%、興行収入で25%のシェア確保をめざし、お客様サービスの向上に努めます。

映画の製作・営業におきましては、高価値コンテンツへの投資を強化する一方、これまでの作品群に囚われない新しいラインアップに挑戦します。そして作品に合った配給方針を柔軟に進めてお客様のニーズに応えと共に、興行と一体となった戦略により、厳しい競争を勝ち抜いて行く所存です。

演劇興行におきましては、芸術座閉館による減収を補うべく、帝劇の稼働率向上に努めると共に外部公演を積極的行います。

また、東宝スタジオ施設の映像製作機能を一段と高めて行くと同時に全国所有不動産の再開発を引続き積極的に進め、より強固な経営基盤の確立を目指します。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいる所存です。

d. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

冒頭に掲げました創立者の崇高な理念に基づく企業風土に倣うことなく、当企業集団を取り巻くすべての皆様に信頼され続けることが経営の基本と認識しております。

そのために人格識見に優れた役員候補の選任、適正な役員報酬の設定に心掛けております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、取締役会においては1名の社外取締役並びに3名の社外監査役により適宜新鮮な指摘を受け、清新な審議を行っております。

またコンプライアンスの意義につきましても、法令遵守に留まらず、企業の社会的責任を重く認識し、地域社会への貢献とより高い文化への寄与を志向しております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 会社の業務執行に関する重要な事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は年間計10回開催しております。
- ・ 取締役会付議基準に達しない経営上の事項を審議し、取締役間の情報共有を図るとともに相互に職務の執行を監督するための当務役員会を東京在住の常勤役員により取締役会のある週を除き原則毎週開催しております。
- ・ 取締役の職務の執行を監査する監査役会は年間計12回開催しております。
- ・ 法務上の支援を受けるため複数の弁護士と顧問契約を交しております。

- ・監査法人トーマツを会計監査人としております。
 - ・主幹事会社である大和証券ＳＭＢＣ株式会社、株式名義書換代理人であるＵＦＪ信託銀行株式会社より、適宜商法、証券取引法上の支援を受けております。
 - ・本年４月に法務部内に設置したコンプライアンス室の助力を得て、2003年に設置したコンプライアンス・リスク管理委員会の活動を引続きおこない、関連規程・規範の整備、教育ビデオの視聴などコンプライアンス、および個人情報保護の態勢確立へ向け、東宝株式会社のみならず企業集団各社への敷衍啓蒙活動を実施しております。
- (2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・社外取締役である小林公平氏が代表取締役会長を務める関西テレビ放送株式会社との該当事項はありません。
 - ・社外監査役である大西昭一郎氏との該当事項はありません。
 - ・社外監査役である大橋太朗氏との該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

イ. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な世界経済を背景に回復が進みながらも、後半は伸び悩み、個人消費や輸出の鈍化が見られました。

当企業集団の主軸事業である映画界におきましては、スクリーン数は前年比144増の2,825に達し、映画人口も21年ぶりに1億7千万人台を回復すると共に、興行収入は新記録の2,109億円となりました。

このような情勢下にあって当連結会計年度の業績は、営業収入は2,021億9千1百万円(前年度比3.7%増)、営業利益は254億4百万円(前年度比16.4%増)、経常利益は258億8千6百万円(前年度比14.8%増)

「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用により、減損損失113億6千4百万円(うち連結財務諸表提出会社9億1千9百万円)を特別損失に計上して、当期純利益は58億6千2百万円(前年度比40.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「イノセンス」「名探偵コナン 銀翼の奇術師」「アップルシード」「下妻物語」「海猿」「スチームボーイ」「劇場版NARUTO -ナルト-大活劇!雪姫忍法帖だってばよ!!」

「NIN×NIN 忍者ハットリくん THE MOVIE」「スウィングガールズ」「感染/予言」「笑の大学」「ハウルの動く城」

「着信アリ2」を製作し、(株)東宝映画にて「世界の中心で、愛をさけぶ」「いま、会いにゆきます」「ゴジラ FINAL WARS」を製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「2004ドラえもん・フェスティバル」「映画クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ夕陽のカスカベボーイズ」

「ポケットモンスター アドバンスジェネレーション 裂空の訪問者デオキシス」「映画犬夜叉 紅蓮の蓬莱島/劇場版とっとこハム太郎 はむはむばらだいちゅ!ハム太郎と不思議のオニの絵本塔」「東京タワー」等のヒット作を含む27本を、東宝東和㈱において「卒業の朝」「コールド マウンテン」「上海家族」「ドーン・オブ・ザ・デッド」「クライモリ」の5本を配給いたしました。

これらの結果、映画営業事業の営業収入は34,534百万円(前年度比2.9%減)、営業利益は6,724百万円(前年度比93.3%増)となりました。

なお、東宝㈱における映画営業部門の収入は、内部振替額(4,176百万円、前年度比37.7%増)控除前で37,070百万円(前年度比39.2%増)であり、その内訳は、国内配給収入が33,416百万円(前年度比42.6%増)、輸出収入が665百万円(前年度比38.9%増)、テレビ放映収入が783百万円(前年度比16.2%減)、ビデオ収入が888百万円(前年度比5.4%減)、その他の収入が1,315百万円(前年度比56.4%増)でした。

映画興行事業では、東宝㈱、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他、「デイ・アフター・トゥモロー」「スパイダーマン2」「ターミナル」「アイ、ロボット」「ヴァン・ヘルシング」「シュレック2」「オペラ座の怪人」「ネバーランド」「ロード・オブ・ザ・リング 王の帰還」「ハリーポッターとアズカバンの囚人」「Mr. インクレディブル」等多彩な話題作・ヒット作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、35,394千人(内、東宝㈱で前年度比10.7%増の13,380千人)と前年度比13.8%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は57,579百万円(前年度比12.4%増)、営業利益は5,131百万円(前年度比40.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度中に東宝㈱が奈良県橿原市のショッピングセンター「ダイヤモンドシティ・アルル」内に「TOHOシネマズ橿原」9スクリーンを、千葉県船橋市のショッピングセンター「TOKYO - BAY LaLaport」内の既存劇場5スクリーンを2期に分けリニューアルし「TOHOシネマズ船橋らぼーと」として10スクリーンを、さらに広島県府中町のショッピングセンター「ダイヤモンドシティ・ソレイユ」内に(株)ティ・ジョイとの共同経営により「広島バルト11」11スクリーンをオープンさせ、それぞれ順調に稼働しております。また、九州東宝㈱が熊本県菊陽町の「ゆめタウン光の森」内に「TOHOシネマズ光の森」9スクリーン、中部東宝㈱が愛知県一宮市の「ダイヤモンドシティ・キリオ」内に「TOHOシネマズ木曽川」10スクリーン、東宝東日本興行㈱が栃木県宇都宮市の「ベルモール」内に「TOHOシネマズ宇都宮」10スクリーン、東宝関西興行㈱が高知県高知市の「イオン高知ショッピングセンター」内に「TOHOシネマズ高知」9スクリーン、広島県広島市の「フジグラン緑井」内に「TOHOシネマズ緑井」8スクリーンのそれぞれシネマコンプレックスをオープンさせ、運営を受託してありました愛知県知多郡東浦町の「イオン東浦東宝シネマ8」を中部東宝㈱の直営とし、「TOHOシネマズ東浦」9スクリーンと名称変更いたしました。その一方で、香川県高松市ほかの老朽化した12スクリーンを閉館し、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)を含めまして、全国で68スクリーン増の456スクリーンとなり、質量ともに東宝系興行網の充実を図りました。

なお、東宝(株)における映画興行部門の収入は、内部振替額(5百万円、前年度比12.2%増)控除前で21,660百万円(前年度比12.3%増)であり、その内訳は、興行収入が21,084百万円(前年度比10.2%増)その他の収入が575百万円(前年度比265.1%増)でした。

映像事業では東宝(株)でテレビ放送用映画番組は、連続ドラマ「富豪刑事」7本、昼帯ドラマ「永遠の君へ」65本に加えて、スペシャルドラマ「新幹線をつくった男たち」、2時間ドラマ「棟居刑事の捜査ファイル」「津軽海峡ミステリー航路4」等7本、制作協力作品の深夜ドラマ「怪奇大家族」等37本を合わせた合計116本(前年は84本)を制作いたしました。ビデオ事業は、レンタル用商品(VHS及びDVD)として「陰陽師」「解夏」「イノセンス」「名探偵コナン 銀翼の奇術師」「華氏911」「世界の中心で、愛をさけぶ」「パッション」等を、また、セル用DVDとして「陰陽師」「解夏」「下妻物語」「世界の中心で、愛をさけぶ」「パッション」のほか、ボックス版として「DVD-BOX 金田一耕助の事件匣」「ルパン三世 DVD Limited Box」「タッチ TVシリーズ DVD-BOX」等の作品が好調に稼働いたしました。出版・商品販売は「名探偵コナン 銀翼の奇術師」「世界の中心で、愛をさけぶ」「スパイダーマン2」「ハウルの動く城」「ゴジラ FINAL WARS」「いま、会いにゆきます」などが順調に稼働したほか、版權事業も「東宝怪獣キャラクター」「超星神グランセイザー」「幻星神ジャスティライザー」の商品化権収入と製作投資いたしました作品の受取配分金収入がございました。更に、(株)東宝映像美術ではテーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらにより、映像事業の営業収入は33,111百万円(前年度比19.7%増)営業利益は2,516百万円(前年度比9.5%減)となりました。

なお、東宝(株)におけるテレビ部門の収入は、内部振替額(143百万円、前年度比236.3%増)控除前で、1,735百万円(前年度比11.6%増)また映像事業部門の収入は、内部振替額(696百万円、前年度比4.7%減)控除前で22,226百万円(前年度比28.4%増)であり、その内訳は、出版商品収入が5,271百万円(前年度比32.1%増)ビデオ事業収入が14,889百万円(前年度比49.8%増)版權事業収入が2,065百万円(前年度比38.9%減)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は125,225百万円(前年度比9.4%増)営業利益は14,372百万円(前年度比45.1%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)で、帝国劇場において、ミュージカル「エリザベート」「ミス・サイゴン」「細雪」「喝采」、ロック・ミュージカル「SHIROH」「Endless SHOCK」が大ヒットいたしました。芸術座においては、名作「おもろい女」と「お登勢」がいずれも大入りとなり、また東宝名人会公演も堅実な興行を行いました。東京芸術劇場では、新演出によるミュージカル「屋根の上のヴァイオリン弾き」「レ・ミゼラブル in コンサート」が、加えて、ル・テアトル銀座では、「三婆」が大入りとなりました。さらに、全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も、部門収益に多大の寄与をいたしました。また、東宝芸能術では企画営業部門・芸能部門ともに堅調に推移いたしました。これらの結果、演劇事業の営業収入は14,489百万円(前年度比11.4%増)営業利益は2,740百万円(前年度比60.7%増)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(244百万円、前年度比0.9%減)控除前で12,830百万円(前年度比15.9%増)であり、その内訳は、興行収入が9,924百万円(前年度比11.9%増)外部公演収入が2,638百万円(前年度比38.9%増)その他の収入が268百万円(前年度比10.8%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)においては、昨年11月名古屋市中区にホテル・オフィス複合施設「名古屋東宝ビル」が、12月札幌市に商業店舗集積の「札幌東宝ビル(札幌シャンテ)」が竣工し、それぞれ業績に貢献いたしました。その一方で上野東宝ビル・熊本プラザビル・大阪市中央区所在の南街ビル・高松東宝ビルが再開発のため休館中となっておりますが、全国の所管ビルにおいて、積極的な既存テナントの見直しによる収入確保と、経費節減を図りました。また、景気の回復基調を背景に都心における企業のオフィス移転や拡張意欲が高まる一方、新規の大量供給も一巡し需給は改善傾向にあります。東宝不動産(株)でも、賃料水準は弱含みで推移し依然厳しい事業環境が続いておりますが、積極的な営業活動を推進し需要の開拓に取り組むとともに、諸設備の充実、テナントサービスの向上を図るなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努めました。更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けましたが、不動産賃貸事業の営業収入は24,755百万円(前年度比2.6%減)営業利益は9,308百万円(前年度比11.4%減)となりました。

また、空室率については企業集団として1%台で推移しております。

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(2,122百万円、前年度比9.7%減)控除前で、17,471百万円(前年度比3.9%減)でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、公共事業費の削減、構造改革による民営化をひかえた道路四公団の事業費削減等の影響を受け、さらに同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、依然として厳しい対応を迫られました。このような状況下、安全管理の徹底を図り、長年培った技術力を活かし、施工管理・品質管理を一層充実させ顧客の信頼を得るとともに、各地区にわたり営業活動を積極的に展開いたしました。道路事業の営業収入は、16,664百万円(前年度比7.8%減)営業利益は467百万円(前年度比36.1%減)となりました。

不動産保守・管理事業では、厳しい経済環境下において、東宝ビル管理㈱、㈱東宝サービスセンター及び㈱東宝セキュリティにおいて営業努力を重ねましたが、不動産保守・管理事業の営業収入は12,105百万円（前年度比5.5%減）営業利益は1,449百万円（前年度比0.7%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入53,525百万円（前年度比4.9%減）営業利益は11,226百万円（前年度比11.6%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱、東宝食堂㈱で、依然として個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との競争激化の続く厳しい状況の下、店舗のリニューアル等営業努力を重ねてまいりましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は5,238百万円（前年度比8.3%減）営業利益は18百万円（前年度比84.2%減）となりました。

リース事業は、阪急東宝リース㈱で、営業収入は3,713百万円（前年度比33.1%減）営業利益は196百万円（前年度比73.1%減）となりました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は8,951百万円（前年度比20.6%減）営業利益は214百万円（前年度比74.6%減）となっております。

ロ．次連結会計年度の見通し

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「あずみ2 Death or Love」「名探偵コナン 水平線上の陰謀」「交渉人 真下正義」「電車男」「星になった少年 Shining Boy & Little Randy」「劇場版NARUTO - ナルト—大激突！幻の地底遺跡だってばよ」「容疑者 室井慎次」「NANA - ナナ - 」「蝉しぐれ」「この胸いっぱいの愛を」「ALWAYS 三丁目の夕日」「あらしのよるに」を製作し、㈱東宝映画にて「ローレライ」「タッチ」「春の雪」を製作いたします。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「映画クレヨンしんちゃん 伝説を呼ぶブリブリ 3分ポッキリ大進撃」「ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ミュウと波導の勇者ルカリオ」のヒットシリーズを始め、「劇場版ロックマン エグゼ&デュエル・マスターズ」「戦国自衛隊1549」「千里走単騎」等の話題作を、東宝東和㈱において「香港国際警察」「海を飛ぶ夢」「炎のメモリアル」「ダーク・ウォーター」「Mr. & Mrs. スミス」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は27,430百万円（前年度比20.6%減）を見込んでおります。

映画興行事業では、前記配給作品に加え、「宇宙戦争」「スター・ウォーズ エピソード3/シスの復讐」「ステルス」「キング・コング」「ハリーポッターと炎のゴブレット」等の大作・話題作を上映する予定でございます。これにより、映画興行事業の営業収入は56,430百万円（前年度比2.0%減）を見込んでおります。

なお、3月17日にTOHOシネマズ㈱が東京都府中市に「TOHOシネマズ府中」9スクリーン、4月8日には九州東宝㈱が福岡県直方市に「TOHOシネマズ直方」9スクリーンをオープンいたしました。更に6月には東宝㈱の直営で京都府京都市に「TOHOシネマズ二条」11スクリーン、東宝東日本興行㈱が茨城県に8月には「TOHOシネマズひたちなか」10スクリーン、11月には「TOHOシネマズ内原（仮称）」8スクリーンをオープンいたします。

映像事業では、東宝㈱で昼帯ドラマ「危険な関係」に加えて2時間ドラマ等を中心にテレビ番組を制作し、ビデオ事業では、レンタル（VHS及びDVD）作品「スウィングガールズ」「笑の大学」「いま、会いにゆきます」「ゴジラ FINAL WARS」などの話題作に加え、セル（DVD）作品として「スウィングガールズ」「いま、会いにゆきます」「ゴジラ FINAL WARS」の他、ボックス版として「GODZILLA FINAL BOX」「成瀬巳喜男 THE MASTERWORKS」などを提供し、売上伸長を図ります。出版・商品販売は「名探偵コナン 水平線上の陰謀」「スター・ウォーズ エピソード3/シスの復讐」「宇宙戦争」「ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ミュウと波導の勇者ルカリオ」を中心に展開いたします。版權事業は戦隊特撮物テレビシリーズ「幻星神ジャスティライザー」及び「東宝怪獣キャラクター」による商品化権ビジネスに注力して取り組み、収入増を目指します。

更に、㈱東宝映像美術では特殊映像と美術ノウハウを生かして、テーマパークの展示物の製作及びメンテナンス業務を受注いたします。これらにより、映像事業の営業収入は27,950百万円（前年度比15.6%減）を見込んでおります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は111,810百万円（前年度比10.7%減）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱で、帝国劇場にて3月・4月・5月公演のミュージカル「レ・ミゼラブル」、6月公演ミュージカル「ラ・マンチャの男」、7月・8月公演ミュージカル「モーツァルト!」、9月公演ミュージカル「エリザベート」、10月公演伊集院静原作「ツキコの月 そして、タンゴ」、11月公演ミュージカル「マイ・フェア・レディ」、12月公演「喜劇 大吉夢家族」等の充実した舞台を繰り広げます。なお、芸術座は3月公演「放浪記」を上演し、3月27日をもって、再開発によるビルの建替えのため、48年の歴史に幕を閉じました。

新しく進出するアートの分野では、3月に喜劇「夢追い迷?探偵物語」を、東京芸術劇場で7月に“親子で楽しむ”東宝ミュージカル「ちぎれた雲はどこへ行く」を上演いたします。また、青山劇場では、10月にクラシカル・ミュージカル「眠らない音」を上演いたします。加えて、日生劇場では、12月公演ミュージカル「ジキル&ハイド」、来年1月公演「ベガーズ・オペラ」、2月公演ミュージカル「屋根の上のヴァイオリン弾き」を上演いたします。更に、全国展開としましては、東宝演劇公演を積極的に各地に送り出してまいります。また、東宝芸能では、着実な営業努力を重ねることで業績の向上を目指します。

これらの結果、演劇事業の営業収入は12,270百万円（前年度比15.3%減）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝株において、建設中であった上野東宝ビルは3月、目黒マンションは4月に竣工し、熊本プラザビルは本年夏の竣工に向けて順調に工事が進捗しております。また、再開発中の南街ビル、高松東宝ビルにつきましても、予定通り工事が進んでおります。東宝日比谷ビルでは、昨秋大型オフィステナントの退去がありましたが、新規テナントとの個別フロア契約が全館で成立し、本年3月以降順次稼働して参ります。そのほか全国で稼働中の賃貸物件につきましては、テナントと密接な連絡を取りつつ、順次設備の改善を実施し、賃貸収入増を目指すとともに更なる収益の改善を図ります。

東宝不動産株においては、効率重視の経営に徹するとともに積極的な営業活動により業績の向上に努めます。更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社においても営業努力を続けてまいり所存でございます。

これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は24,950百万円（前年度比0.8%増）を見込んでおります。

道路事業では、道路四公団民営化問題や、国および地方公共団体の財政事情悪化の問題が引き続いてあり、依然として厳しい環境が続くものと思われます。スパル興業株と同社の連結子会社においては、引き続き営業力を強化するとともに、価格競争に関しても効率的・合理的なコスト削減を図り差別化を重視した事業運営を推し進め、業績の向上に努めますが、受注環境は更に厳しく、営業収入で16,300百万円（前年度比2.2%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理株及び株東宝サービスセンターを中心として、競争力の強化に努め積極的な営業活動を推進することで、営業収入12,980百万円（前年度比7.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は54,230百万円（前年度比1.3%増）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との激しい競争等厳しい状況が続くと思われますが、顧客ニーズを捉え充実したサービスを提供することで営業収入5,186百万円（前年度比1.0%減）を見込んでおります。

リース事業は、阪急東宝リース株が積極的に営業活動を展開することで、営業収入は3,504百万円（前年度比5.6%減）を見込んでおります。

これらの結果、その他事業全体では、営業収入は8,690百万円（前年度比2.9%減）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（貸与資産に係る減価償却費を除く減価償却費（予算9,000百万円）の範囲内での改修工事）とリニューアル工事を実施する東宝日比谷ビル他の竣工を予定しており、予算19,000百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の

営業収入は、187,000百万円（前年度比7.5%減）

営業利益は、18,000百万円（前年度比29.1%減）

経常利益は、19,000百万円（前年度比26.6%減）

当期純利益は、9,500百万円（前年度比62.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加20,832百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少10,565百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少12,285百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少151百万円、新規連結に伴うキャッシュ・フローの増加19百万円、合併に伴うキャッシュ・フローの増加141百万円の計2,009百万円の資金の流出による減少で、68,010百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10,540百万円の減少、減損損失の増加による11,364百万円の増加、売上債権の減少による3,499百万円の増加、たな卸資産の減少による3,277百万円の減少、仕入債務の増加による3,534百万円の増加、営業保証金の増加による2,247百万円の減少、預り保証金の減少額による

る 2,040 百万円の増加、固定資産売却損益の増加による 2,755 百万円の増加、法人税等の支払額の増加による 2,199 百万円の減少を主な要因として前連結会計年度に比べて 2,848 百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少 1,000 百万円、有価証券の売却による収入の減少 976 百万円、有形固定資産の取得による支出の増加 6,328 百万円、投資有価証券の取得による支出の減少 4,869 百万円、新規連結子会社ＴＯＨＯシネマズ株の取得による支出の減少 10,222 百万円、貸付けによる支出の減少 727 百万円、定期預金の払戻による収入の減少 2,170 百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて 9,041 百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の 3,096 百万円の増加、長期借入金による収入の増加 1,150 百万円、長期借入金の返済による支出の減少 1,112 百万円、普通社債の発行による収入の減少 20,000 百万円、転換社債の償還による支出 9,997 百万円、配当金支払額の減少 926 百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて 23,742 百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

4. 連結財務諸表等

【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		増減
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		29,249		26,084		3,165
2 受取手形及び売掛金		18,340		16,804		1,535
3 有価証券		12,450		7,211		5,238
4 たな卸資産		10,532		11,533		1,001
5 繰延税金資産		1,911		2,629		717
6 現先短期貸付金		34,234		36,997		2,762
7 その他		4,696		5,301		604
8 貸倒引当金		1,962		1,658		304
流動資産合計		109,452	30.4	104,904	30.2	4,548
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1 建物及び構築物	2	69,822		71,659		1,836
2 機械装置及び運搬具		4,848		5,373		525
3 器具及び備品		3,398		4,451		1,053
4 貸与資産		7,844		6,093		1,750
5 土地	2	46,386		34,237		12,149
6 建設仮勘定		242		4,398		4,155
有形固定資産合計		132,542	36.8	126,213	36.3	6,328
(2) 無形固定資産						
1 借地権		1,033		1,034		1
2 連結調整勘定		8,956		8,485		471
3 その他		1,715		1,795		80
無形固定資産合計		11,706	3.3	11,315	3.3	390
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2,3	85,169		78,027		7,142
2 長期貸付金		1,182		251		931
3 繰延税金資産		1,217		3,547		2,330
4 営業保証金		12,068		14,302		2,233
5 その他	3	8,073		9,757		1,684
6 貸倒引当金		1,409		1,019		390
投資その他の資産合計		106,302	29.5	104,866	30.2	1,436
固定資産合計		250,550	69.6	242,395	69.8	8,155
資産合計		360,003	100.0	347,300	100.0	12,703

		前連結会計年度 (平成16年 2月29日)		当連結会計年度 (平成17年 2月28日)		増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	2		8,620	16.3		11,273	2,653
2 転換社債(1年内償還予定)			10,000		—	10,000	
3 短期借入金			10,656		12,417	1,761	
4 未払金			5,270		5,405	134	
5 未払費用			8,954		6,696	2,257	
6 未払法人税等			5,349		5,490	140	
7 賞与引当金			1,101		1,082	19	
8 その他			8,865		8,902	37	
流動負債合計			58,818		51,268	14.7	7,550
固定負債							
1 社債	2		20,000	21.4		20,000	—
2 長期借入金			6,702		5,503	1,198	
3 繰延税金負債			13,107		12,755	351	
4 退職給付引当金			6,414		6,127	286	
5 役員退職慰労引当金			1,687		1,707	20	
6 預り保証金			28,166		25,810	2,355	
7 その他			947		235	711	
固定負債合計			77,025		72,141	20.8	4,883
負債合計		135,843	37.7	123,409	35.5	12,433	
(少数株主持分)							
少数株主持分			26,291	7.3	22,814	6.6	3,476
(資本の部)							
資本金	4		10,354	2.9	10,355	3.0	1
資本剰余金			10,601	2.9	10,603	3.0	1
利益剰余金			156,436	43.5	159,627	46.0	3,191
土地再評価差額金			1,146	0.3	1,145	0.3	1
その他有価証券評価差額金			20,124	5.6	20,195	5.8	70
自己株式		5	795	0.2	851	0.2	56
資本合計			197,868	55.0	201,076	57.9	3,207
負債、少数株主持分 及び資本合計			360,003	100.0	347,300	100.0	12,703

(2)【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			増減
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
営業収入	1		194,996	100.0		202,191	100.0	7,195
営業原価			126,216	64.7		129,077	63.8	2,860
売上総利益			68,779	35.3		73,113	36.2	4,334
販売費及び一般管理費								
1 人件費		17,117			17,270			
2 宣伝費		8,329			7,354			
3 賞与引当金繰入額		809			769			
4 退職給付費用		989			930			
5 役員退職慰労引当金繰入額		303			140			
6 減価償却費		1,986			1,877			
7 借家料		5,411			6,610			
8 その他		12,003	46,952	24.1	12,756	47,709	23.6	757
営業利益			21,826	11.2		25,404	12.6	3,577
営業外収益								
1 受取利息		376			257			
2 受取配当金		475			417			
3 有価証券売却益		200			21			
4 投資信託収益分配金		139			28			
5 持分法による投資利益		300			351			
6 その他		351	1,844	0.9	277	1,354	0.6	490
営業外費用								
1 支払利息		395			358			
2 有価証券売却損		—			202			
3 貸倒引当金繰入額		295			—			
4 為替差損		220			151			
5 その他		218	1,129	0.5	158	871	0.4	257
経常利益			22,541	11.6		25,886	12.8	3,345

		前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		増減
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		金額 (百万円)
特別利益							
1 固定資産譲渡益	2	169			95		
2 保険差益		175			903		
3 投資有価証券売却益		40			—		
4 その他		22	408	0.2	190	1,189	780
特別損失							
1 固定資産譲渡損	3	181			2,851		
2 固定資産除却損	4	1,238			524		
3 固定資産取壊費用		1,184			2,274		
4 減損損失	5	—			11,364		
5 投資有価証券評価損		25			1,011		
6 貸倒損失		80			6		
7 子会社清算損		42			44		
8 立退補償金		731			197		
9 貸倒引当金繰入額		11			0		
10 その他		302	3,798	1.9	189	18,464	14,666
税金等調整前 当期純利益			19,151	9.8		8,611	10,540
法人税、住民税及び 事業税		8,375			8,703		
法人税等調整額		369	8,006	4.1	3,421	5,282	2,723
少数株主損益			1,301	0.7		2,532	3,834
当期純利益			9,844	5.0		5,862	3,982

(3)【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		増減
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			10,601		10,601	—
資本剰余金増加高						
1 転換社債の転換による 資本剰余金増加高		—	—	1	1	
資本剰余金期末残高			10,601		10,603	1
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			150,595		156,436	5,841
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		9,844		5,862		
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		—		3		
3 非連結子会社合併に伴う 利益剰余金増加高		—	9,844	18	5,883	3,960
利益剰余金減少高						
1 配当金		3,730		2,424		
2 役員賞与		272	4,003	267	2,692	1,310
利益剰余金期末残高			156,436		159,627	

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		19,151	8,611	10,540
減価償却費		9,902	11,381	1,478
減損損失		—	11,364	11,364
貸倒引当金の増加額		151	97	53
受取利息及び受取配当金		851	674	177
支払利息		395	358	36
売上債権の減少(増加)額		1,959	1,539	3,499
たな卸資産の減少(増加)額		2,277	999	3,277
仕入債務の増加(減少)額		900	2,634	3,534
営業保証金の減少(増加)額		101	2,146	2,247
退職給付引当金の減少額		227	288	60
未払消費税等の増加(減少)額		533	191	724
預り保証金の減少額		4,110	2,069	2,040
固定資産売却損益		—	2,755	2,755
その他		5,063	3,325	8,389
小計		29,527	29,046	481
利息及び配当金の受取額		917	706	211
利息の支払額		399	356	43
法人税等の支払額		6,365	8,564	2,199
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,681	20,832	2,848
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,000	—	1,000
有価証券の売却による収入		5,807	4,830	976
有形固定資産の取得による支出		12,635	18,964	6,328
有形固定資産の売却による収入		300	728	427
投資有価証券の取得による支出		6,871	2,001	4,869
投資有価証券の売却による収入		4,491	5,614	1,123
新規連結子会社の取得による支出		10,222	—	10,222
貸付けによる支出		896	168	727
貸付金の回収による収入		596	187	409
定期預金の預入による支出		1,042	227	814
定期預金の払戻による収入		2,207	37	2,170
その他		343	601	257
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,607	10,565	9,041

		前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		1,070	2,025	3,096
長期借入れによる収入		1,800	2,950	1,150
長期借入金の返済による支出		5,525	4,413	1,112
普通社債の発行による収入		20,000	—	20,000
転換社債の償還による支出		—	9,997	9,997
自己株式の取得による支出		26	71	44
配当金の支払額		3,337	2,410	926
少数株主への配当金の支払額		382	367	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,457	12,285	23,742
現金及び現金同等物に係る換算差額		220	151	69
現金及び現金同等物の増加額		15,310	2,169	17,480
現金及び現金同等物の期首残高		54,709	70,020	15,310
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	19	19
合併により受け入れた現金及び現金同等物の残高		—	141	141
現金及び現金同等物の期末残高		70,020	68,010	2,009

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 52社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株) スバル興業(株) 三和興行(株) 東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加2社と減少2社で、その名称等は以下のとおりです。 ＴＯＨＯシネマズ(株)及び有けい・エス商事は株式の買収により連結の範囲に含めております。東宝興産(株)は東宝関西興行(株)と合併の上解散したことにより、又、北宝ビルディング(株)は連結財務諸表提出会社と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外いたしました。 (2) 非連結子会社数 29社 主要な非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画新社、(株)日本アート・シアター・ギルド 当連結会計年度の非連結子会社は29社で、当年度の異動は増加1社(設立)です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 1社 非連結子会社の数 持分法を適用する 4社 関連会社の数 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株) (株)東京楽天地 (2) 持分法を適用しない 29社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画新社、(株)日本アート・シアター・ギルド 持分法を適用しない 16社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 (3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社はいずれも決算日が異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 52社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株) ＴＯＨＯシネマズ(株) スバル興業(株) 三和興行(株) 東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社と減少1社で、その名称等は以下のとおりです。 前連結会計年度において非連結子会社であった京阪道路サービス(株)は、重要性が増したことから連結の範囲に含めております。連結子会社であった(株)三和企画は、連結子会社である三和興行(株)と合併したことにより連結の範囲から除外いたしました。 (2) 非連結子会社数 25社 主要な非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)日本アート・シアター・ギルド 当連結会計年度の非連結子会社は25社で、当年度の異動は増加1社(設立)と減少5社です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 25社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画新社、(株)日本アート・シアター・ギルド 持分法を適用しない 16社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 (3) 同左

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の10社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 (株)高速道路管理 北都興産(株) (株)グローウェイ (株)トーハイサービス (株)協立道路サービス (3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の1社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ なお、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービスは、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。 (4) 連結子会社のうち、阪急東宝リース(株)は、当連結会計年度より決算日を2月末日に変更しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表 提出会社.....期末前6ヶ月内封切済作品 取得価額の15%(法人 税法施行令第50条に基 づく認定率)	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左 (2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の12社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 (株)高速道路管理 北都興産(株) (株)グローウェイ (株)トーハイサービス (株)協立道路サービス (株)ケイ・エス商事 京阪道路サービス(株) (3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の1社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ (4) _____ 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
連結子会社 (東宝東和(株)).....封切日からの経過月数による 未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産...個別原価法 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産...主として総平均法及び売価還元法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 ただし、自社利用のソフトウェア及び阪急東宝リース(株)からリースされたソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 連結財務諸表提出会社は、支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 _____ (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、連結子会社では、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 当連結会計年度においては、東宝東和株が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用したが、当連結会計年度末時点の残高はありません。 (7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1 株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、重要なもののみ20年間で均等償却しております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (7) 消費税等の会計処理方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 _____ 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年2月28日に終了する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。 これにより、従来の同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益が11,364百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(連結貸借対照表) 当連結会計年度から流動負債の「未払消費税」(当連結会計年度995百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「借家料」は販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度は「その他」に2,763百万円含まれております。 当連結会計年度から営業外費用の「有価証券売却損」(当連結会計年度8百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度から特別損失の「立退補償金」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度は「その他」に321百万円含まれております。	(連結貸借対照表) 「証券取引等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」として表示していたみなし有価証券(前連結会計年度45百万円)を当連結会計年度より投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は22百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (平成17年 2月28日)														
1 有形固定資産の減価償却累計額 111,891百万円 2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円 このほか短期借入金802百万円及び長期借入金182百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>349百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,717百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,067百万円</td></tr> </table> 3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,966百万円 出資金 3百万円 4 土地の再評価 持分法適用関連会社であるオーエス株が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年 1月31日 5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td><td>3,655,108株</td></tr> </table> なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td><td>188,988,880株</td></tr> </table>	建物及び構築物	349百万円	土地	2,717百万円	計	3,067百万円	普通株式	3,655,108株	普通株式	188,988,880株	1 有形固定資産の減価償却累計額 110,968百万円 2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円 ----- 3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,013百万円 出資金 3百万円 4 土地の再評価 同左 5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td><td>2,723,869株</td></tr> </table> なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td><td>188,990,633株</td></tr> </table>	普通株式	2,723,869株	普通株式	188,990,633株
建物及び構築物	349百万円														
土地	2,717百万円														
計	3,067百万円														
普通株式	3,655,108株														
普通株式	188,988,880株														
普通株式	2,723,869株														
普通株式	188,990,633株														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)																																		
1 営業収入、営業費用及び営業利益の主要項目 事業の種類別セグメント情報において開示しております。	1 営業収入、営業費用及び営業利益の主要項目 同左																																		
2 固定資産譲渡益の内容	2 固定資産譲渡益の内容																																		
建物及び構築物 5百万円	建物及び構築物 4百万円																																		
機械装置及び運搬具 0百万円	土地 91百万円																																		
器具及び備品 0百万円	計 95百万円																																		
土地 163百万円																																			
計 169百万円																																			
3 固定資産譲渡損の内容	3 固定資産譲渡損の内容																																		
建物及び構築物 15百万円	建物及び構築物 449百万円																																		
機械装置及び運搬具 3百万円	機械装置及び運搬具 78百万円																																		
土地 163百万円	器具及び備品 0百万円																																		
計 181百万円	土地 2,322百万円																																		
	計 2,851百万円																																		
4 固定資産除却損の内容	4 固定資産除却損の内容																																		
建物及び構築物 1,095百万円	建物及び構築物 493百万円																																		
機械装置及び運搬具 75百万円	機械装置及び運搬具 10百万円																																		
器具及び備品 37百万円	器具及び備品 20百万円																																		
無形固定資産(その他) 30百万円	計 524百万円																																		
計 1,238百万円																																			
	5 減損損失 (百万円)																																		
	<table><tr><th rowspan="2">用途</th><th>映画興行 (6 件)</th><th>不動産経営 (33件)</th><th rowspan="2">計</th></tr><tr><th>映画劇場</th><th>賃貸不動産・ 店舗他</th></tr><tr><th>所在地</th><td>東京都港区、 名古屋市中村区 他</td><td>東京都港区、 埼玉県大里郡 他</td><td></td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>411</td><td>809</td><td>1,221</td></tr><tr><td>土地</td><td>288</td><td>9,495</td><td>9,783</td></tr><tr><td>借地権</td><td>—</td><td>28</td><td>28</td></tr><tr><td>その他</td><td>35</td><td>79</td><td>114</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>215</td><td>—</td><td>215</td></tr><tr><td>計</td><td>950</td><td>10,413</td><td>11,364</td></tr></table>	用途	映画興行 (6 件)	不動産経営 (33件)	計	映画劇場	賃貸不動産・ 店舗他	所在地	東京都港区、 名古屋市中村区 他	東京都港区、 埼玉県大里郡 他		建物及び構築物	411	809	1,221	土地	288	9,495	9,783	借地権	—	28	28	その他	35	79	114	貸与資産	215	—	215	計	950	10,413	11,364
用途	映画興行 (6 件)		不動産経営 (33件)	計																															
	映画劇場	賃貸不動産・ 店舗他																																	
所在地	東京都港区、 名古屋市中村区 他	東京都港区、 埼玉県大里郡 他																																	
建物及び構築物	411	809	1,221																																
土地	288	9,495	9,783																																
借地権	—	28	28																																
その他	35	79	114																																
貸与資産	215	—	215																																
計	950	10,413	11,364																																
	当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産および店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したもののや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額処理しました。回収可能価額の測定は、賃貸不動産のうち重要なものは使用価値、その他は正味売却価額等によっております。 なお、将来キャッシュフローの割引率は連結財務諸表提出会社が5.71%、東宝不動産株が5.0%を適用しており、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成16年 2月29日現在) 現金及び預金 29,249百万円 有価証券 12,450百万円 現先短期貸付金 34,234百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 889百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 5,025百万円 現金及び現金同等物 70,020百万円	1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成17年 2月28日現在) 現金及び預金 26,084百万円 有価証券 7,211百万円 現先短期貸付金 36,997百万円 流動資産 その他 1,000百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 979百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,302百万円 現金及び現金同等物 68,010百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。 TOHOシネマズ株(平成15年 3月 1日現在) 流動資産 939百万円 固定資産 5,573百万円 連結調整勘定 9,428百万円 流動負債 2,147百万円 固定負債 3,320百万円 TOHOシネマズ株株式の取得価額 10,472百万円 TOHOシネマズ株の現金及び現金同等物 250百万円 差引: TOHOシネマズ株取得のための支出 10,222百万円	2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 1百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 1百万円 転換社債端数償還 0百万円 転換による転換社債減少額 3百万円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1 日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1 日 至 平成17年 2月28日)	
1株当たり純資産額 1,066円11銭	1株当たり純資産額 1,078円25銭	
1株当たり当期純利益 51円68銭	1株当たり当期純利益 30円21銭	
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 50円22銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。		
1株当たり純資産額 1,007円04銭		
1株当たり当期純利益 43円62銭		
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 42円40銭		

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成15年 3月 1 日 至 平成16年 2月29日	当連結会計年度 自 平成16年 3月 1 日 至 平成17年 2月28日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,844	5,862
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	265	233
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,578	5,628
普通株式の期中平均株式数(株)	185,357,380	186,296,248
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息等(税額相当額控除後)	55	—
転換事務手数料等(税額相当額控除後)	32	—
当期純利益調整額(百万円)	22	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債	5,843,852	—
普通株式増加数(株)	5,843,852	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられなかった潜在株式の概要	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,431	13,004	56,293	11,267	194,996	—	194,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,925	345	6,561	3,051	11,883	(11,883)	—
計	116,356	13,349	62,855	14,318	206,879	(11,883)	194,996
営業費用	106,452	11,644	50,158	13,474	181,729	(8,560)	173,169
営業利益	9,904	1,704	12,696	844	25,150	(3,323)	21,826
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	82,404	7,045	151,167	20,670	261,288	98,715	360,003
減価償却費	2,826	186	4,705	1,974	9,692	210	9,902
資本的支出	3,449	222	7,815	2,453	13,940	183	14,123

	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,225	14,489	53,525	8,951	202,191	—	202,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,861	463	6,569	3,416	12,310	(12,310)	
計	127,087	14,952	60,094	12,367	214,502	(12,310)	202,191
営業費用	112,715	12,212	48,868	12,153	185,948	(9,160)	176,787
営業利益	14,372	2,740	11,226	214	28,553	(3,149)	25,404
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	83,069	7,342	147,787	20,189	258,389	88,911	347,300
減価償却費	3,207	189	4,620	3,140	11,157	223	11,381
資本的支出	3,741	274	8,867	4,736	17,620	211	17,831

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
- (4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

- 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,323百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,984百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 5 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は129,332百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122,363百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 7 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- 8 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
(借手側)				(借手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	19	10	8	構築物	40	18	21
機械装置 及び運搬具	414	356	58	機械装置 及び運搬具	366	270	95
器具及び備品	473	130	343	器具及び備品	357	178	179
ソフトウェア	9	7	2	ソフトウェア	72	40	32
合計	916	504	412	合計	836	507	328
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			137百万円	1 年内			104百万円
1 年超			285百万円	1 年超			233百万円
合計			422百万円	合計			338百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料			186百万円	支払リース料			173百万円
減価償却費相当額			171百万円	減価償却費相当額			153百万円
支払利息相当額			5百万円	支払利息相当額			9百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			1,087百万円	1 年内			1,510百万円
1 年超			7,502百万円	1 年超			11,523百万円
合計			8,589百万円	合計			13,033百万円

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
(貸手側)				(貸手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸与資産	21,798	14,113	7,685	貸与資産	19,508	12,737	6,770
(注)リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			2,777百万円	1 年内			2,398百万円
1 年超			5,097百万円	1 年超			4,506百万円
合計			7,875百万円	合計			6,905百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			3,808百万円	受取リース料			3,132百万円
減価償却費			3,440百万円	減価償却費			2,857百万円
受取利息相当額			188百万円	受取利息相当額			127百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			1,592百万円	1 年内			2,110百万円
1 年超			18,583百万円	1 年超			22,797百万円
合計			20,175百万円	合計			24,907百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成16年2月29日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,336	49,505	35,168
債券	6,131	6,283	151
その他	6,577	6,602	25
小計	27,045	62,392	35,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,931	1,692	238
債券	13,381	12,614	766
その他	2,426	2,383	42
小計	17,738	16,690	1,047
合計	44,784	79,082	34,298

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成16年2月29日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,492	191	7

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,946
マネー・マネージメント・ファンド	2,444
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,502
キャッシュ・マネージメント・ファンド	3,000
中期国債ファンド	477
貸付信託の受益証券	444

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について20百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	9	36	7	—
社債	500	500	100	—
その他	4,420	5,351	3,435	4,500
その他	39	1,278	1,842	—
合計	4,968	7,165	5,384	4,500

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成17年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,895	47,427	33,531
債券	4,420	4,537	117
その他	5,422	5,434	12
小計	23,737	57,399	33,661
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	395	320	74
債券	6,736	6,380	356
その他	2,452	2,422	29
小計	9,584	9,123	460
合計	33,322	66,523	33,200

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について363百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成17年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,316	11	138

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,174
マネー・マネージメント・ファンド	3,463
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
中期国債ファンド	444
貸付信託の受益証券	444

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について662百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	36	7	—	—
社債	310	654	100	504
その他	1,945	3,153	1,125	3,100
その他	33	723	1,300	—
合計	2,325	4,539	2,525	3,604

(生産、受注及び販売の状況)

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
映画事業	3,006	21.2%	430	21.0%
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	14,732	8.2%	4,353	12.1%
その他事業	—	—	—	—
合計	17,738	10.7%	4,784	8.0%

(注) 1. 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。

2. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	
	販売実績	前年同期比
映画事業	125,225	9.4%
演劇事業	14,489	11.4%
不動産事業	53,525	4.9%
その他事業	8,951	20.6%
合計	202,191	3.7%

(注) 1. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。

映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の5以上を占める相手先はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (平成17年 2月28日)																																																																																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 <table> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>677百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>535百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,270百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>345百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,924百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,911百万円</td></tr> </table> 固定資産 <table> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>2,269百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>498百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>478百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>412百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,112百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,455百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,036百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,418百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>4,201百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,217百万円</td></tr> </table> 固定負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,919百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td>1,518百万円</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく準備金</td><td>296百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,574百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>17,309百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>4,201百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>13,107百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当該差異が法定実効税率(42.05%)の百分の五以下であるため、連結財務諸表規則第十五条の五第3項の規定に基づき、注記を省略しております。	賞与引当金繰入限度超過額	383百万円	未払事業税	525百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	677百万円	繰越欠損金	149百万円	その他	535百万円	繰延税金資産小計	2,270百万円	評価性引当額	345百万円	繰延税金資産合計	1,924百万円	繰延税金負債	13百万円	繰延税金資産の純額	1,911百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,269百万円	役員退職慰労引当金繰入額	683百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	498百万円	減価償却費損金算入限度超過額	478百万円	繰越欠損金	412百万円	その他	2,112百万円	繰延税金資産小計	6,455百万円	評価性引当額	1,036百万円	繰延税金資産合計	5,418百万円	繰延税金負債	4,201百万円	繰延税金資産の純額	1,217百万円	その他有価証券評価差額金	13,919百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,518百万円	租税特別措置法に基づく準備金	296百万円	その他	1,574百万円	繰延税金負債合計	17,309百万円	繰延税金資産	4,201百万円	繰延税金負債の純額	13,107百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>439百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td>629百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>492百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>774百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,842百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,662百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,629百万円</td></tr> </table> 流動負債 <table> <tr><td>未収還付事業税</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>3百万円</td></tr> </table> 固定資産 <table> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>2,344百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>697百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>392百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,004百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,534百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,565百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>908百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,639百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,523百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>8,115百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>4,568百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,547百万円</td></tr> </table> 固定負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>15,224百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td>671百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>795百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>632百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>17,323百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>4,568百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>12,755百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.13%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>10.74%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.71%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加</td><td>11.30%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td>5.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8.74%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>61.34%</td></tr> </table>	賞与引当金	439百万円	未払事業税・未払事業所税	629百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	492百万円	繰越欠損金	774百万円	その他	505百万円	繰延税金資産小計	2,842百万円	評価性引当額	179百万円	繰延税金資産合計	2,662百万円	繰延税金負債	33百万円	繰延税金資産の純額	2,629百万円	未収還付事業税	28百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	37百万円	繰延税金資産	33百万円	繰延税金負債の純額	3百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,344百万円	役員退職慰労引当金繰入額	697百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	191百万円	減価償却費損金算入限度超過額	392百万円	減損損失	1,004百万円	繰越欠損金	2,534百万円	投資有価証券評価損	1,565百万円	その他	908百万円	繰延税金資産小計	9,639百万円	評価性引当額	1,523百万円	繰延税金資産合計	8,115百万円	繰延税金負債	4,568百万円	繰延税金資産の純額	3,547百万円	その他有価証券評価差額金	15,224百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	671百万円	固定資産圧縮積立金	795百万円	その他	632百万円	繰延税金負債合計	17,323百万円	繰延税金資産	4,568百万円	繰延税金負債の純額	12,755百万円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.74%	住民税均等割	0.71%	評価性引当額増加	11.30%	欠損金子会社の未認識税務利益	5.15%	その他	8.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.34%
賞与引当金繰入限度超過額	383百万円																																																																																																																																																
未払事業税	525百万円																																																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	677百万円																																																																																																																																																
繰越欠損金	149百万円																																																																																																																																																
その他	535百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,270百万円																																																																																																																																																
評価性引当額	345百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,924百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債	13百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,911百万円																																																																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	2,269百万円																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	683百万円																																																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	498百万円																																																																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	478百万円																																																																																																																																																
繰越欠損金	412百万円																																																																																																																																																
その他	2,112百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	6,455百万円																																																																																																																																																
評価性引当額	1,036百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	5,418百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債	4,201百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,217百万円																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	13,919百万円																																																																																																																																																
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,518百万円																																																																																																																																																
租税特別措置法に基づく準備金	296百万円																																																																																																																																																
その他	1,574百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	17,309百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産	4,201百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	13,107百万円																																																																																																																																																
賞与引当金	439百万円																																																																																																																																																
未払事業税・未払事業所税	629百万円																																																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	492百万円																																																																																																																																																
繰越欠損金	774百万円																																																																																																																																																
その他	505百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,842百万円																																																																																																																																																
評価性引当額	179百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,662百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債	33百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,629百万円																																																																																																																																																
未収還付事業税	28百万円																																																																																																																																																
その他	9百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	37百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産	33百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	3百万円																																																																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	2,344百万円																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	697百万円																																																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	191百万円																																																																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	392百万円																																																																																																																																																
減損損失	1,004百万円																																																																																																																																																
繰越欠損金	2,534百万円																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	1,565百万円																																																																																																																																																
その他	908百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	9,639百万円																																																																																																																																																
評価性引当額	1,523百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	8,115百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債	4,568百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,547百万円																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	15,224百万円																																																																																																																																																
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	671百万円																																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	795百万円																																																																																																																																																
その他	632百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	17,323百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産	4,568百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	12,755百万円																																																																																																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.13%																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.74%																																																																																																																																																
住民税均等割	0.71%																																																																																																																																																
評価性引当額増加	11.30%																																																																																																																																																
欠損金子会社の未認識税務利益	5.15%																																																																																																																																																
その他	8.74%																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.34%																																																																																																																																																

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当企業集団は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)には、改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が339百万円減少し、その他有価証券評価差額金が487百万円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が148百万円増加しております。	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、当連結会計年度においては、東宝東和(株)が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用したが、当連結会計年度末時点の残高はありません。これらのほかにはデリバティブ取引は行っておりません。

取引に係るリスク内容及び管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスク内容及び管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社26社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。	1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社27社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 14,681百万円 ロ 年金資産 6,913百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (1,915百万円)	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 14,087百万円 ロ 年金資産 6,944百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (1,075百万円)
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 7,767百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 1,441百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 7,143百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 1,214百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) 6,326百万円 ヘ 前払年金費用 88百万円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) 5,929百万円 ヘ 前払年金費用 198百万円
ト 退職給付引当金(ホ—ヘ) 6,414百万円	ト 退職給付引当金(ホ—ヘ) 6,127百万円
3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 946百万円 ロ 利息費用 177百万円 ハ 期待運用収益 52百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 117百万円 ホ 臨時に支払った割増退職金 60百万円 ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 1,249百万円	3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 855百万円 ロ 利息費用 161百万円 ハ 期待運用収益 46百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 102百万円 ホ 臨時に支払った割増退職金 82百万円 ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 1,155百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 主として 15年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 主として 15年

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林公平	—	—	東宝㈱ 取締役 関西テレビ放送㈱ 代表取締役会長	0.1	—	—	テレビ番組等の販売	1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 関西テレビ放送㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であり、取引条件は連結財務諸表提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により、契約書の定める年数毎に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税及び地方消費税を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林公平	—	—	東宝㈱ 取締役 関西テレビ放送㈱ 代表取締役会長	0.1	—	—	テレビ番組等の販売	1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 関西テレビ放送㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であり、取引条件は連結財務諸表提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により、契約書の定める年数毎に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税及び地方消費税を含んでおります。

(決算期後に生じた連結財務諸表提出会社の状況に関する重要な事実)

株式会社フジテレビジョンの株式取得の経過

同社の株式取得につきましては、平成 17 年 3 月 30 日に市場外相対取引により取得価額 9 億 9 9 百万円にて 36,496 株の取得を完了いたしました。

株式取得の目的といたしましては、同社が製作した劇場用映画作品を長年の間当社が配給してまいりまして、多くはその年の話題作として興行成績の上位にランクされ、このような収益力を持つコンテンツの製作者であるフジテレビジョンとより強固な取引関係を構築し、今後の配給ラインナップの更なる充実を図るためでございます。

ご 参 考 資 料

1 株当たり指標の実績値の推移(平成 13 年 2 月期～平成 17 年 2 月期)

	平成 13 年 2 月期	平成 14 年 2 月期	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり当期利益	479.79	555.39	43.62	51.68	30.21
1 株当たり株主資本	8,448.59	10,453.71	1,007.04	1,066.11	1,078.25

(注)平成 15 年 2 月期に株式分割を実施 効力発生：平成 14 年 4 月 22 日に 1 : 10 の分割

上記実績数値について、平成 16 年 2 月期現在を基準にして、これまで実施した株式分割に伴う希薄化を調整・修正した数値を算定すると、次のようになります。なお、平成 16 年 2 月期より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用し、平成 15 年 2 月期も同会計基準及び適用指針を適用したものととして算出しております。

修正後 1 株当たり指標の実績値の推移

	平成 13 年 2 月期	平成 14 年 2 月期	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり当期利益	47.98	55.54	43.62	51.68	30.21
1 株当たり株主資本	844.86	1,045.37	1,007.04	1,066.11	1,078.25